

2015-B

拠出金・基金の  
名称

国連開発計画 (UNDP) 拠出金 (日UNDPパートナーシップ基金)

種 別

イヤーマーク      ノン・イヤーマーク

【拠出先の国際機関名】国連開発計画 (UNDP)

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

同拠出金により、日本とUNDPとのパートナーシップを維持・強化し、UNDPが有する開発分野における高い専門的知見と経験やグローバルなネットワークを活用して、持続可能な開発のための2030アジェンダの実施、人間の安全保障推進、防災や女性の分野等、日本とUNDP共通の開発重点分野における事業を日本の意向を反映して実施する。また、UNDPは130以上の国・地域事務所を通じて172カ国・地域で活動を行っており、治安上の理由から邦人の派遣が限定的である中東・北アフリカ、アフリカ、アフガニスタン等において、我が国の二国間援助に対して補完的かつ相乗効果のある案件を実施する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率 (%)
平成27年度	29,917,933	271,981	-	1米ドル= 110円	100(当初予算)
平成26年度	23,136,763	238,523	-	1米ドル= 97円	100(当初予算)
平成25年度	19,666,178	239,831	-	1米ドル = 82円	100(当初予算)

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

UNDPは本件拠出金を活用して、人間の安全保障や女性の能力強化等、我が国が重視する分野における支援を行うと共に、治安上の理由から日本の支援機関による活動が限定的である中東、アフリカ、アフガニスタン等において、復興・開発支援等を行っている。本件拠出金は我が国の二国間援助を補完し、また、我が国が開発課題に貢献する上で非常に有意義である。UNDPは、組織改革を行うなど、拠出金の効果的かつ効率的な活用に向けた取組を積極的に行っている。また、本件拠出金を活用し、邦人職員が関与する案件を多く実施しており、邦人職員増強にも貢献している。